

令和 元年 7 月 18 日

東員町議会 議会運営委員会

委員長 川 瀬 孝 代 様

東員町議会 議会運営委員会

委員 大 谷 勝 治

委員会研修報告書

研修期間	令和元年 7 月 8 日 (月) ～ 7 月 9 日 (火)
研 修 先	長野県飯綱町・大町市
目的 (テーマ等)	政策サポーター制度について 議会における事務事業評価について
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください



〔議員氏名：大 谷 勝 治 〕

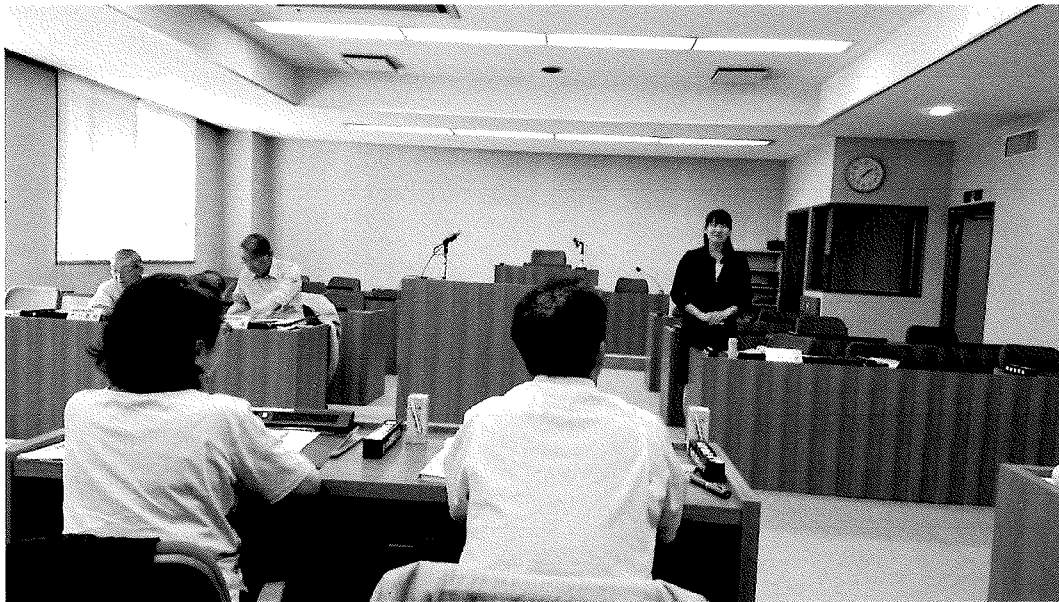
研修概要、内容、

政策サポーター制度について

飯綱町 研修 令和元年 7 月 8 日 (13 : 30 ~ 15 : 00)

議会事務局の運転で 4 時間余り、沿線 最初の研修目的地飯綱町昼食は農家レストラン「日和」に立ち寄りました。さみず農産物直売所さんちゃんの近くリンゴの産地平成 21 年度より、りんごオーナー制度を始めたとのこと。見渡す限りのリンゴ園青い小さなリンゴがなっていました。これだけのリンゴ産地ポリネイターとしてのニホンミツバチに関して又養蜂に関すること、必然的に農業に関する事項についても、一度聞いてみたいと思いました。全国のリンゴ出荷量のおよそ 1.28% を出荷し、高原野菜レタス栽培等が盛ん標高約 900m、スキー場ゴルフ場、温泉など観光開発も盛ん。軽井沢町と近いが地価は $\frac{1}{10}$ 程度。面積 75 km²人口 11, 000 人余り一般会計予算総額約 84 億円。

主に「政策サポーター制度に」についての視察研修を、議長 清水 満、副議長 大川 憲明、議会報編集調査特別委員会副委員長 瀧野 良枝、の 3 氏からそれぞれについての説明を受けました。今迄の研修では、必ず議会事務局が同席をし、サポートに入っていましたので、誰からともなく事務局はとの問いかけに。即座に入れないと、毅然たる態度であり。議会の話は議員で行うと結論付けました。



「政策サポーター」から議員に成られた議会報編集調査特別委員会副委員長 瀧野 良枝氏から研修説明と議会改革についてのレクチャーを受けました。

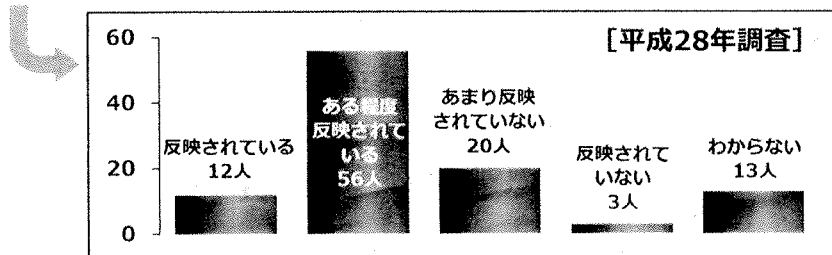
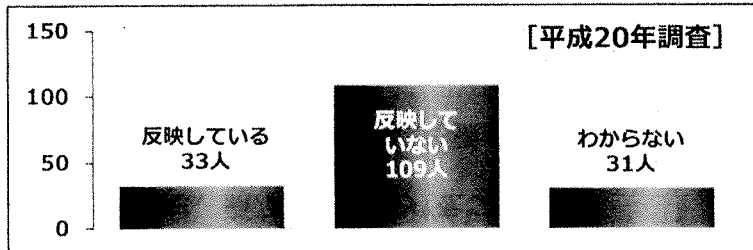
はじめに 地方議会が直面する議員のなり手不足問題から住民自治の問題として、打開策を考える。東員町の現状では、なり手不足の問題はあてはまらない問題定義かなとは思いますが。

議会改革後 10 年の実践後住民の評価は

第1章 議会改革10年の実践で明らかになったこと

■住民の評価

～あなたは、町議会に町民の声が反映されていると思いますか？～



大幅反映されていないが減り改善された、かと思います。

議会改革が迫られる

第2章 議会改革への動機、取組の経緯

1. 議会改革への動機～三セクの経営破綻、議会の議決責任が問われた

①合併直後、旧牟礼村の第三セクター「飯網リゾート開発(株)」が突然経営破綻。金融機関と旧牟礼村が損失補償契約を結んでいたために、金融機関に町は裁判を起こされ全面敗訴。約8億円(他の金融機関含め)を支払うことになった。住民からの厳しい批判、議会のチェック機能は果たされていたのか。議決責任と説明責任が問われた。

⇒これを 議会改革のチャンスと捉えた。

②旧村の議会運営の違い、合併を機に新しい議会運営への発展の必要性。

③地方分権がすすむ中で、行政も議会も自立が求められていた。

④全世帯対象に議会活動に対する住民アンケートを実施。75%の住民は議会・議員に対して厳しい評価をした。
この現実から出発する。

9

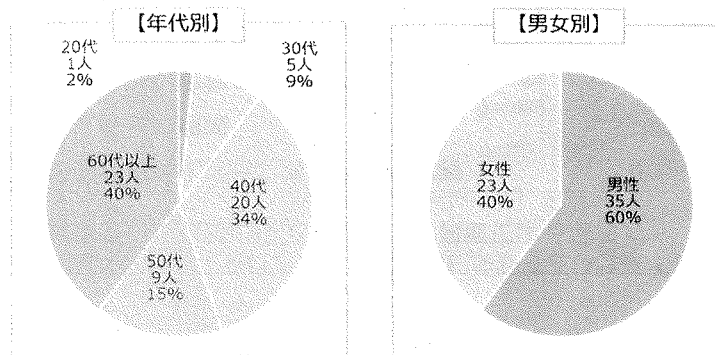
※このことも含めてまずは住民アンケートを取り、それに従って改善改革を行う。

〔議員氏名：大 谷 勝 治 〕

政策サポーター制度の立ち上げと同時に議会だよりモニター延べ177名
(モニター2年で2千円議会の応援団になってもらう)

※4章 「チーム議会」の政策提言活動を重視し「政策サポーター制度」を創設

☑政策サポーター延べ58名。費用弁償として、1回3,000円支給。
(第4次から4,000円)



平成29年10月町議選サポーターモニター経験者5人当選。

模擬議会、休日、夜間議会の開催。

議会白書の発行。

議会事務局長の抜擢（議長）。

議員定数の現状を維持。

議員報酬の増額。

政務活動費支給条例を可決。

町長が検討を約束した課題について、半年ごとに検討結果を書面にて議会に報告を求める。

※4章 「チーム議会」の政策提言活動を重視し「政策サポーター制度」を創設

☑これまでに6テーマで町長に政策提言を行ってきた。

第1次	テーマ① 「行財政改革推進のための政策提言」
	テーマ② 「都市との交流・人口増加をめざす政策提言」
第2次	テーマ① 「新たな人口増対策」
	「集落機能の強化と行政との協働」
第3次	テーマ② ※議員提案により「集落振興支援基本条例」を制定 (平成26年9月定例会)
	テーマ① 「飯綱町における高齢者の新しい暮らし方 (健康戦略)の提起」
第4次	テーマ② 「都市・農村の共生へ -新しい産業を生み出し、若者定住の促進を」
	テーマ① 「日本一住みたいまちづくり -20年後のために今なすべきこと」
	テーマ② 「魅力ある農業再生を目指して」

26

第二次テーマ②集落機能の強化と行政との協働事業を町民から広く求め立案が良ければ5万円実施されれば5年間で300万円。婚活事業で応募した内容は現在2カップルが進行中だそうです。議会改革を途切れることなく進めて来られた、この改革を参考にしたいと思います。

〔議員氏名：大谷勝治〕

研修概要、内容、

議会における事務事業評価について

大町市研修 令和元年7月9日(10:00~11:30)

市の面積 565 km²市街地の標高約 700m 人口 26,000 人余り一般会計予算総額約 164 億円

「議会における事務事業評価」について視察研修を、議長 中牧 盛登、議会事務局係長 渡邊 哲也の2氏からそれぞれについての説明を受けました。今回の事務事業評価研修は議会事務局が同席をし、サポートに入っていました飯綱町と進め方が違い、これも参考になりました。



平成 25 年度から行政において実施されている事務事業評価について、議会においても試行的に取り組むこととし、平成 26 年度から本格的に導入することとなった。

〔事務事業評価シート〕点数

4 評価項目・評価基準・評価シート

(1) 議員による評価

・分科会で選定した事務事業について、以下の視点で評価を行う。

【項目別評価】

評価項目	評価基準	評価 点数	考え方
必要性	高い	2.5	・市民ニーズに適切しているか。
	どちらかといえば高い	1.7	・社会情勢等からみて、実施すべきか。
	低い	0.8	・一定の成果があるが、引続き継続すべきか。
	ない	0	・市民感覚からみて適正といえるか。
公共性	高い	2.5	・市が行わなければならないか。(税金を
	どちらかといえば高い	1.7	使うべきか)
	低い	0.8	・全員のためになっているか。
	ない	0	・他市と比べサービス対象、内容が適切か。
効率性	高い	2.5	・コストに見合った成果があるか。
	どちらかといえば高い	1.7	・コスト削減を考えたとき、実施方法に課題あり
	低い	0.8	・民間などへ委託することはできないか。
	ない	0	・他の事務事業との合理化は可能か。
成果	高い	2.5	・事業目標の達成はできているか。
	どちらかといえば高い	1.7	・目標が達成可能な事務事業であるか。
	低い	0.8	・全体的に成果は上がっているか。
	ない	0	

【総合評価と今後の方向性・提案】

評価項目	参考とする評価基準	考え方
拡 充	評価点合計が80点以上	主に予算規模や事業対象を拡充することが望ましい事業
現状のま ま 継 続	評価点合計が41点~79点	現状どおり進めることが望ましい事業
改善のう え 継 続		事業対象、実施手法等を改善して進めることが望ましい事業
見 直 し	評価点合計が40点以下	規模縮小、休止・廃止を含め実施手法等を検討することが望ましい事業

(議員用評価シート)

大町市事務事業評価シート(議員用)

作成日 令和 年 月 日

事務事業名	議員名
	担当課等

◆項目別評価

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント
必要性	①必要性が高い(25点)	
	②どちらかといえば必要性がある(17点)	
	③必要性が低い(8点)	
	④必要性がない(0点)	
公共性	①公共性が高い(25点)	
	②どちらかといえば公共性がある(17点)	
	③公共性が低い(8点)	
	④公共性がない(0点)	
効率性	①効率的である(25点)	
	②どちらかといえば効率的である(17点)	
	③効率が低い(8点)	
	④効率が低い(0点)	
成果	①成果がある(25点)	
	②どちらかといえば成果がある(17点)	
	③成果が少ない(8点)	
	④成果がない(0点)	

評価点合計	今後の方向性に対する判断基準(参考)				評価点による 評価(参考)
	1 拡充	80点以上	3 改善 継続	41点~79点	
	2 現状 継続	41点~79点	4 見直し	40点以下	

◆総合評価と今後の方向性・提案

方向性・提案 (該当に○印)	1 拡充	2 現状のまま継続	3 改善のうえ継続	4 見直し
この事業に対する総合 評価及び今後の方向性 に至った理由、改善提 案、意見等	理由			
	改善 提案 意見 等			

(分科会集約用評価シート)

(2分科会に分かれて評価する各5件8人)

平成30年度大町市事務事業評価シート(分科会集約用)

作成日 平成30年9月12日

事務事業名	ケーブルテレビ運営事業	分科会名	第1分科会
予算科目		総務費	

◆項目別評価集約

評価項目	評価結果(集約数記入)	評価点
必要性	①必要性が高い(25点) 1 ②どちらかといえば必要性がある(17点) 5 ③必要性が低い(8点) 2 ④必要性がない(0点) -	17
公共性	①公共性が高い(25点) 5 ②どちらかといえば公共性がある(17点) 5 ③公共性が低い(8点) 3 ④公共性がない(0点) -	17
効率性	①効果的である(25点) 2 ②どちらかといえば効果的である(17点) 2 ③効果が少ない(8点) 6 ④効果がない(0点) -	8
成果	①成果がある(25点) 2 ②どちらかといえば成果がある(17点) 2 ③成果が少しある(8点) 6 ④成果がない(0点) -	6

◆分科会項目別評価

評価項目	評価点
必要性	17
公共性	17
効率性	8
成果	6

(分科会評価による集約)

評価点	今後の方向性に対する判断基準(参考)	評価点による評価(参考)
50	1 拡充 0 80点以上 3 改善 6 41点~79点 2 現状維持 0 41点~79点 4 見直し 2 40点以下	3

◆分科会の総合評価と今後の方向性・提案(該当に○印)

方向性・提案	1 拡充 2 現状のまま継続 ③ 改善のうえ継続 4 見直し
集約の状況	① 全会一致 2 大勢一致(少数意見も明記) 3 商論あり(商論併記)
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	①この事業の目的は、地域の一体感を醸成することとしているが、8年間加入率3割以下で、この目標達成は不可能である。事業の目的を改める必要がある。 ②自主委組の必要性、再送信のみの安価な価格設定など運営経費及び今後、想定される機器更新等の経費抑制と効率性を向上させるためにも、運営形態の見直しを検討すべきである。

事務事業名	コミュニティスクール推進事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	各学校で活動状況に違いはあるが、地域住民が学校運営について理解を深めていくことや、地域への周知とコーディネーターの活動が十分に理解されていない。 事業を充実するために、学校と地域住民のニーズを聞き取り、つなぎあわせるというコーディネーターの役割が重要である。課題の解決に向けて、各中学校間のコーディネーターの連携を強め、運営に関わる各委員の認識を高めるよう図られた。

事務事業名	スポーツ振興事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	スポーツ振興は、競技スポーツとしての技術向上だけではなく、市民の健康増進や健康寿命を高めるためにも必要な事業ではあるが、効率的に機能しているとは言えず、改善が必要と考える。 スポーツ教室は、市民の健康向上を目指すものとしてスポーツに参加をするための工夫が必要である。また、競技スポーツの活性のためには指導者の育成や人材発掘が必要である。総合型地域スポーツクラブをしっかりと支援・育成していくことは大事であるが、補助金・負担金を支出する目的を明確にし、適正かつ効果的な補助金となっているのかチェックし、丸投げにならないようにされたい。

事務事業名	総合診療医育成業務
方向性・提案	拡充
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	今後、在宅医療・訪問診療を行うにあたり、総合診療はますます求められてくる。総合診療医の確保・育成は大町病院にとって必要なことである。 総合診療専門研修プログラムをさらに充実させ、初期研修医・後期研修医を確保されたい。また研修後、引き続き常勤医師として着任してもらえるような環境整備などを充実されたい。 一方で、そのまま予算を拡充するのではなく、効果的な予算配分・運用がされたい。

議会における事務事業評価

市議会決算審査特別委員会では、議会基本条例に規定される市の執行機関を監視・評価する、という議会本来の果たすべき責務を強化するとともに、より住みやすいまちづくりと市の更なる発展を目指すことを目的として、事務事業評価を6月定例会から実施してきました。

評価の方法については、分科会ごと平成29年度事務事業の中から評価の対象とする下記の事業を選定し、市から事務事業の内容について説明を受けた後、各委員から出された評価について回数を重ね議論し、分科会としての評価に集約しました。全体会では、分科会の評価結果をもとに全議員で意見を出し合い、最終的な評価結果を次ページからのとおり取りまとめました。

なお、「方向性・提案」は、主に事業の予算規模や対象を拡充することが望ましい「拡充」、事業を現状どおり進めることが望ましい「現状のまま継続」、事業の対象や実施手法等を改善して進めることが望ましい「改善のうえ継続」、事業の規模縮小または休止・廃止を含め実施手法等を検討することが望ましい「見直し」の4項目に分類しています。

第1分科会(総務産業委員会所管)において評価した事務事業

- ・芸術文化振興事業
- ・ケーブルテレビ運営事業
- ・宣伝誘客イベント事業
- ・有害鳥獣対策事業
- ・仁科三湖周辺整備事業

第2分科会(社会文教委員会所管)において評価した事務事業

- ・介護予防包括的支援事業
- ・生ごみ等資源化推進事業
- ・コミュニティスクール推進事業
- ・スポーツ振興事業
- ・総合診療医育成業務

事務事業名	有害鳥獣対策事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	①現状では、他に有効な対策が見つからないので、今の対策となっているが早急に様々な研究機関等との連携や先進事例を研究し、有効な対策が実現できるよう取り組むこと。

事務事業名	仁科三湖周辺整備事業
方向性・提案	見直し
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	①仁科三湖周辺をどのような状態にしたいのか明確にすること。 ②市として仁科三湖周辺整備について、今後の考え方を明確に評価。40点数以下見直し

事務事業名	介護予防包括的支援事業
方向性・提案	拡充
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	新たに介護予防・日常生活支援総合事業と認知症総合支援事業が始まり、地域包括支援センターの業務が重要となる。 多様化する介護のニーズに対応するための人材育成を図られたい。また、より良いサービスを受けるためにも八坂・美麻にも拠点を設置されたい。

事務事業名	生ごみ等資源化推進事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	循環型社会の形成にとって、ごみの資源化は重要である。生ごみの堆肥化により市民の環境への意識の向上や子どもたちの環境・エネルギー教育にもつながる。現状では、資源化に対する費用対効果は低く、周知不足である。 積極的に学校・飲食店・自治会等に向かうなどPRに努めるとともに、先進的システム等を取り入れ事業継続に工夫がされたい。

①

②

平成29年度事務事業評価結果

事務事業名	芸術文化振興事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	【北アルプス国際芸術祭について】 ①当初4つの目的により開催されたものであるが、行政側の事務事業評価票では、交流人口の拡大のみを目的としている。他の3つの目的も明確にすること。 ②初回の反省点を改善し、多くの市民に参画いただけるような態勢づくりや地域で稼げる仕組みづくりが必要である。 ③北アルプス国際芸術祭実行委員会では、報告書をまとめているが、その指標に対して、行政が評価すべきである。 【信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業について】 ①この事業については、市民に理解しがたく総括が必要である。

事務事業名	ケーブルテレビ運営事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	①この事業の目的は、地域の一体感の醸成を図ることとしているが、8年間加入率3割以下で、この目標達成は不可能である。事業の目的を改める必要がある。 ②自主番組の必要性、再送信のみの安価な価格設定など運営経費及び今後、想定される機器更新等の経費抑制と効率性を向上させるためにも、運営形態の見直しを検討すべきである。

事務事業名	宣伝誘客イベント事業
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	①この事業に対する具体的な改善内容を30年度以降に実施するとしているが、誰がいつまでに実施するのか明確に示すこと。

議会における平成29年度事務事業評価結果に対する各課の対応

事務事業名	ケーブルテレビ運営事業
担当課	情報交通課
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由、改善提案、意見等	①この事業の目的は、地域の一体感の醸成を図ることとしているが、8年間加入率3割以下で、この目標達成は不可能である。事業の目的を改める必要がある。 ②自主番組の必要性、再送信のみの安価な価格設定など運営経費及び今後、想定される機器更新等の経費抑制と効率性を向上させるためにも、運営形態の見直しを検討すべきである。
評価に対する所管課の対応	①ケーブルテレビ運営事業は、旧八坂村・旧美麻村の難視聴地域を中心にテレビ放送再配信を行っており、併せて、自主放送番組による、防災情報をはじめとする行政情報や地域情報など、地域密着型の情報を市民に提供している。また、本事業により、旧八坂村・旧美麻村地区はケーブルテレビに加入することで、旧大町市と同等のテレビ視聴環境の確保が可能で、旧大町市との情報通信格差の広がりを防止するとともに、全地域に必要な情報が配信されることで、住民サービスの向上が図られている。 現在、当市におけるケーブルテレビの視聴契約者のうち、旧村地区の加入率は9割を超えており、旧村地区においては不可欠な事業となっている。地上デジタル放送難視聴地域におけるテレビ受信を確保するとともに、地域密着型の情報発信を行っている。 今後も加入者及び未加入者も含めたアンケートの実施や放送番組審議会などからの意見を聞き、新たなニーズを発掘するなど、魅力ある番組づくりやケーブルテレビのみ配信番組の放送、多チャンネル配信の充実などにより、継続的な取り組みを実施し加入促進に努める。 ②ケーブルテレビ事業の今後の方向性(民間事業者による運営など)あらゆる課題の洗い出しを行い、他のケーブルテレビ事業者の動向などの情報収集等を進めていく。放送設備機器の劣化状態や更新時期を把握し、有利な補助事業を模索し計画的に機器更新を行う。
新年度予算への反映について(所管課要望)	・更新時期となった自主放送チャンネルへ番組を送出する番組送出機器の更新 ・番組審議会委員報酬の増額
新年度予算編成結果(企画財政課)	事業費全体 123,801千円 番組審議会委員報酬 8人、2回 61千円(前年予算1回) 臨]自主放送番組自動送出機更新 32,940千円 4K・8K衛星放送対応アンテナ 2,592千円

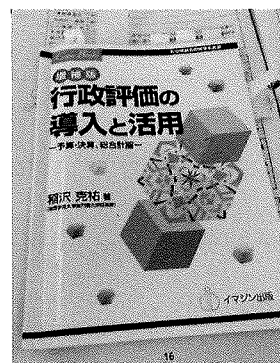
↑行政と議員の意見が噛み合わない一件

③

①②③10件の個別評価であり、議員が取り組んだ事務事業評価の成果であり、この取り組みは参考になりました。

事務事業評価として一般質問を行うことを目指すとのことでした。

最後に 中牧 盛登議長が選んだ行政評価の参考書です。



以上